

平成31年度から令和3年度までの実施施策に係る政策評価書

(防衛省31～3-⑤)

施策名	装備体系の見直し					
施策の概要	現有の装備体系を統合運用の観点も踏まえて検証し、合理的な装備体系を構築する。その際、各自衛隊の運用に必要な能力等を踏まえつつ、装備品のファミリー化、装備品の仕様の最適化・共通化、各自衛隊が共通して保有する装備品の共同調達等を行うとともに、航空機等の種類の削減、重要度の低下した装備品の運用停止、費用対効果の低いプロジェクトの見直しや中止等を行う。					
達成すべき目標	現有の装備体系を統合運用の観点も踏まえて検証し、合理的な装備体系を構築					
施策の予算額・執行額等	区分	平成31年度	令和2年度	3年度	4年度	
	予算の状況(百万円)	当初予算(a)	0	0	0	0
			<1,091,904>	<1,047,575>	<1,090,089>	<1,055,165>
		補正予算(b)		0	0	
				<127,184>	<277,062>	
	繰越し等(c)		0	0		
		△<45,068>	<35,423>			
合計(a+b+c)		0	0			
		<1,129,692>	<1,402,573>			
執行額(百万円)		0	0			
		<1,100,442>	<1,381,501>			

※ 下段〈 〉外書きは、複数の政策にまたがる予算及び複数の政策にまたがる整理できる予算であり、総額の「内数」で掲記している。  
 ※ 令和2年度に現政策体系に応じた予算の組み替えを実施済であるため、平成31年度については予算額のみ記載している。

施策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	中期防衛力整備計画(平成31年度～平成35年度) Ⅲ-2-(2)装備体系の見直し
-------------------------------	---

測定指標	1. 現有の装備体系を検証し、統合運用の観点から実効的かつ合理的な装備体系を構築		
	施策の進捗状況(実績)	目標	達成
	【平成31年度から令和3年度までの主な実績】 実績なし	統合幕僚監部の機能強化	④
	施策の進捗状況(実績)	目標	達成
	【平成31年度から令和3年度までの主な実績】 ●平成31年度においては、費用対効果の観点から、民生品の使用や装備品等の仕様の見直しにより、経費削減を追求した。(教育用電子教材の整備、FCネットワークの研究等) ●モジュール化・共通化や民生品の使用・仕様の見直しにより、装備品の構成について見直しを行い、開発及び取得に係る期間を早期化するとともに、ライフサイクルコストの削減を図った。(多目的監視レーダにおける従来4機種あったレーダを1機種に統合するレーダの開発等)	装備品のファミリー化及び仕様の共通化・最適化	③
	施策の進捗状況(実績)	目標	達成
	【平成31年度から令和3年度までの主な実績】 ●装備品のまとめ買いや、陸海空に共通する装備品の機体構成品の共同調達により、価格低減及び取得コスト削減を行った。 (哨戒ヘリコプター(SH-60K)及び救難ヘリコプター(UH-60J)の共同調達等)	各自衛隊が共通して保有する装備品の共同調達	③
	施策の進捗状況(実績)	目標	達成
【平成31年度から令和3年度までの主な実績】 ●偵察機(RF-4)の退役に伴い、偵察航空隊を廃止した。	航空機等の種類の削減	②	
施策の進捗状況(実績)	目標	達成	
【平成31年度から令和3年度までの主な実績】 ●20mm対空機関砲や、203mm自走りゅう弾砲等を運用停止した。	重要度の低下した装備品の運用停止	③	

測定指標	施策の進捗状況(実績)		目標	達成
	【平成31年度から令和3年度までの主な実績】 ●航空機、艦船等の維持整備方法等の費用対効果の低いプロジェクトの見直しを実施した。		費用対効果の低いプロジェクトの見直しや中止等の実施	③
	2. 無人化・省人化の取組の推進			
施策の進捗状況(実績)		目標	達成	
【平成31年度から令和3年度までの主な実績】 ●船体のコンパクト化や合理化により、大幅な省人化が図られている、新型護衛艦(FFM)2隻の建造経費を平成31年度においては約951億円、令和2年度においては約944億円、令和3年度においては約944億円を計上した。 ●新型護衛艦(FFM)に対機雷戦機能を付与するため、機雷の敷設された危険な海域に進入することなく、機雷を処理することを可能とする無人機雷排除システムのうち、水上無人機(USV)の取得経費を令和4年度予算に計上した。		無人化・省人化の取組の推進	③	

評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ③相当程度進展あり  (判断根拠) <測定指標1> ●偵察機(RF-4)の退役に伴い、偵察航空隊を廃止し、目標としていた「航空機等の種類の削減」を達成した。 また、情報システムの集約統合により、維持整備コストの効率化を追求する等、目標に向かって着実に進展している。  <測定指標2> ●船体のコンパクト化や合理化により、大幅な省人化が見込まれる護衛艦の建造経費の計上し、目標に向かって着実に進展している。  以上のことから、相当程度進展ありと判断した。
	施策の分析	<測定指標1> ●各目標に対して、以下の取組により施策の進捗に寄与 ※()書きは目標 (装備品のファミリー化及び仕様の共通化・最適化) ・民生品の使用及び装備品等の仕様の見直しによる経費の縮減 ・モジュール化・共通化及び民生品の使用・仕様の見直しによる装備品の構成についての見直しの実施 ・開発及び取得に係る期間の早期化及びライフサイクルコストの削減 (各自衛隊が共通して保有する装備品の共同調達) ・装備品のまとめ買い及び陸海空に共通する装備品の機体構成品の共同調達による価格低減及び取得コスト削減 (航空機等の種類の削減) ・偵察機(RF-4)の退役に伴う偵察航空隊の廃止 (重要度の低下した装備品の運用停止) ・20mm対空機関砲の運用停止 (費用対効果の低いプロジェクトの見直しや中止等の実施) ・費用対効果の低いプロジェクトの見直しによる効率化・合理化の追求  <測定指標2> (無人化・省人化の取組の推進) ・船体のコンパクト化及び合理化による大幅な省人化が見込まれる護衛艦の建造経費の計上
	次期目標等への反映の方向性	現有の装備体系を統合運用の観点も踏まえ検証し、装備品の構成の見直しや開発・取得に係る期間の早期化、また、陸海空自衛隊に共通する装備品の共同調達等、引き続き、合理的な装備体系の構築に取り組んでいく。

学識経験を有する者の知見の活用	施策は順調に進展しており、特に意見なし。
政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	○ 防衛省ホームページ ○ 防衛白書(令和元年～3年) ○ 我が国の防衛と予算(平成31年～令和3年)

担当部局名	整備計画局及び防衛装備庁	政策評価実施時期	令和4年6月
-------	--------------	----------	--------

※ 「測定指標の達成欄」及び「評価結果」の「(各行政機関共通区分)欄」については、達成状況を以下の5段階区分の数字を記入。  
 ①目標超過達成、②目標達成、③相当程度進展あり、④進展が大きくない、⑤目標に向かっていない